

鎧鉅科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國108及107年第2季

地址：新北市三峽區介壽路1段412巷19號

電話：(02)2668-5678

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~7		-
六、合併權益變動表	8		-
七、合併現金流量表	9~10		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~16		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16~17		五
(六) 重要會計項目之說明	17~38		六~二五
(七) 關係人交易	38~39		二六
(八) 質抵押之資產	39		二七
(九) 重大或有事項及未認列之合約承諾	40		二八
(十) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	40~41		二九
(十一) 附註揭露事項	42~43、44~48		三十
1. 重大交易事項相關資訊			
2. 轉投資事業相關資訊			
3. 大陸投資資訊			
(十二) 部門資訊	43		三一

### 會計師核閱報告

鎧鉅科技股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

鎧鉅科技股份有限公司及其子公司（鎧鉅集團）民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

除保留結論之基礎段所述外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 保留結論之基礎

如合併財務報表附註十一所述，民國 108 年及 107 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額中分別計新台幣 11,692 仟元及 10,254 仟元；暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額分別為利益 45 仟元及 58 仟元，係依據被投資關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

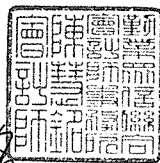
## 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達鎧鉅集團民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併財務狀況，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 慧 銘

陳 慧 銘



會計師 池 瑞 全

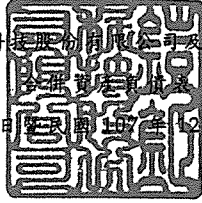
池 瑞 全



證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1060023872 號

中 華 民 國 108 年 8 月 12 日



民國 108 年 6 月 30 日 暨 民國 107 年 12 月 31 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資	108年6月30日 (經核閱)			107年12月31日 (經查核)			107年6月30日 (經核閱)		
		產	金	%	金	%	金	%		
<b>流動資產</b>										
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$	55,586	5	\$	55,479	5	\$	32,737	3
1150	應收票據—非關係人 (附註三、四及八)		14,407	1		10,246	1		15,837	1
1170	應收帳款—非關係人 (附註三、四及八)		71,934	7		67,683	7		69,739	7
1200	其他應收款 (附註八)		89	-		465	-		2,625	-
1220	本期所得稅資產		11	-		9	-		6	-
130X	存貨 (附註五及九)		210,145	20		242,600	23		293,965	28
1410	預付款項 (附註十四)		9,427	1		4,800	-		7,187	1
1479	其他流動資產 (附註十四)		1,376	-		512	-		1,307	-
11XX	流動資產總計		<u>362,975</u>	<u>34</u>		<u>381,794</u>	<u>36</u>		<u>423,403</u>	<u>40</u>
<b>非流動資產</b>										
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 —非流動 (附註三、四及七)		5,421	1		5,421	1		5,114	-
1550	採用權益法之投資 (附註十一)		11,692	1		10,920	1		10,254	1
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二及二七)		641,266	60		600,860	57		575,556	54
1840	遞延所得稅資產		25,115	2		26,614	3		27,522	3
1990	其他非流動資產 (附註十四)		23,816	2		20,428	2		25,731	2
15XX	非流動資產總計		<u>707,310</u>	<u>66</u>		<u>664,243</u>	<u>64</u>		<u>644,177</u>	<u>60</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 1,070,285</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,046,037</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,067,580</u>	<u>100</u>
<b>負債及權益</b>										
<b>流動負債</b>										
2100	短期借款 (附註十五)	\$	30,820	3	\$	19,843	2	\$	33,916	3
2130	合約負債—流動 (附註二十)		312	-		894	-		1,337	-
2150	應付票據—非關係人 (附註十六)		8,174	1		1,947	-		1,160	-
2170	應付帳款—非關係人 (附註十六)		12,677	1		12,805	1		26,412	3
2200	其他應付款 (附註十七)		27,763	3		28,409	3		19,598	2
2313	遞延收入—流動 (附註十七)		300	-		-	-		-	-
2320	一年內到期之長期借款 (附註十五及二七)		12,519	1		493,559	47		341,279	32
2399	其他流動負債—其他 (附註十七)		180	-		173	-		183	-
21XX	流動負債總計		<u>92,745</u>	<u>9</u>		<u>557,630</u>	<u>53</u>		<u>423,885</u>	<u>40</u>
<b>非流動負債</b>										
2540	長期借款 (附註十五及二七)		558,441	52		38,782	4		133,780	12
2570	遞延所得稅負債		50,797	5		50,819	5		50,557	5
2655	其他應付款項—關係人 (附註十七及二六)		11,167	1		11,135	1		11,214	1
2670	其他非流動負債 (附註十七)		219	-		219	-		284	-
25XX	非流動負債總計		<u>620,624</u>	<u>58</u>		<u>100,955</u>	<u>10</u>		<u>195,835</u>	<u>18</u>
2XXX	負債總計		<u>713,369</u>	<u>67</u>		<u>658,585</u>	<u>63</u>		<u>619,720</u>	<u>58</u>
<b>歸屬於本公司業主權益 (附註十九)</b>										
<b>股 本</b>										
3110	普通股股本		539,500	50		539,500	52		539,500	51
保留盈餘										
3350	待彌補虧損	(	207,613)	( 19)	(	157,005)	( 15)	(	95,472)	( 9)
3400	其他權益		5,678	-		4,957	-		3,832	-
31XX	本公司業主權益總計		<u>337,565</u>	<u>31</u>		<u>387,452</u>	<u>37</u>		<u>447,860</u>	<u>42</u>
36XX	非控制權益		19,351	2		-	-		-	-
3XXX	權益總計		<u>356,916</u>	<u>33</u>		<u>387,452</u>	<u>37</u>		<u>447,860</u>	<u>42</u>
<b>負債及權益總計</b>										
			<u>\$ 1,070,285</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,046,037</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,067,580</u>	<u>100</u>

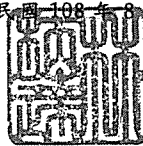
後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 6 月 12 日核閱報告)

董事長：林柄達



經理人：林柄達



會計主管：徐惠娟



鎧鉅科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股虧損為元

代 碼		108年1月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入 (附註四及二十)	\$ 99,284	100	\$ 127,282	100
5110	銷貨成本 (附註二一)	( 111,201)	( 112)	( 151,203)	( 119)
5900	營業毛損	( 11,917)	( 12)	( 23,921)	( 19)
	營業費用 (附註二一)				
6100	推銷費用	( 7,255)	( 7)	( 5,962)	( 5)
6200	管理費用	( 12,655)	( 13)	( 13,554)	( 11)
6300	研究發展費用	( 4,445)	( 5)	( 2,883)	( 2)
6450	預期信用減損損失	( 6,316)	( 6)	( 6,734)	( 5)
6000	營業費用合計	( 30,671)	( 31)	( 29,133)	( 23)
6900	營業淨損	( 42,588)	( 43)	( 53,054)	( 42)
	營業外收入及支出				
7010	其他收入 (附註二一)	133	-	193	-
7020	其他利益及損失 (附註二一)	1,107	1	( 42)	-
7050	財務成本 (附註二一)	( 8,195)	( 8)	( 6,403)	( 5)
7060	採用權益法之關聯企業及合資損益份額	45	-	58	-
7000	營業外收入及支出合計	( 6,910)	( 7)	( 6,194)	( 5)
7900	稅前淨損	( 49,498)	( 50)	( 59,248)	( 47)
7950	所得稅費用 (附註二二)	( 2,159)	( 2)	( 3,052)	( 2)
8200	本期淨損	( 51,657)	( 52)	( 62,300)	( 49)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益				
8360	後續可能重分類至損益 之項目：				
8361	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	\$ 901	1	(\$ 247)	-
8399	與可能重分類之項 目相關之所得稅	( <u>180</u> )	-	-	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	<u>721</u>	<u>1</u>	( <u>247</u> )	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ <u>50,936</u> )	( <u>51</u> )	(\$ <u>62,547</u> )	( <u>49</u> )
8600	淨損歸屬於：				
8610	本公司業主	(\$ 50,608)	( 51)	(\$ 62,300)	( 49)
8620	非控制權益	( <u>1,049</u> )	( <u>1</u> )	-	-
		(\$ <u>51,657</u> )	( <u>52</u> )	(\$ <u>62,300</u> )	( <u>49</u> )
8700	綜合損益總額歸屬於：				
8710	本公司業主	(\$ 49,887)	( 50)	(\$ 62,547)	( 49)
8720	非控制權益	( <u>1,049</u> )	( <u>1</u> )	-	-
		(\$ <u>50,936</u> )	( <u>51</u> )	(\$ <u>62,547</u> )	( <u>49</u> )
	每股虧損 (附註二三)				
9710	基 本	(\$ <u>0.94</u> )		(\$ <u>1.15</u> )	
9810	稀 釋	(\$ <u>0.94</u> )		(\$ <u>1.15</u> )	

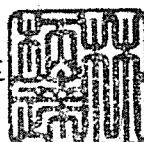
後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：林柄達

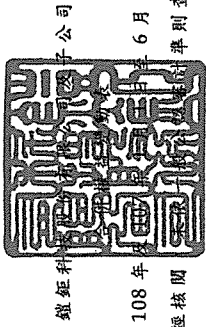


經理人：林柄達



會計主管：徐惠娟





錫鉅科電子公司

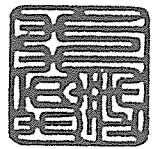
民國 108 年 6 月 30 日  
(僅經核閱  
準則查核)

單位：除另予註明者外，  
係新台幣仟元

代碼	歸屬	於	本		公		司		業		主		之		權		益	
			額	金	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積		
A1	53,950	539,500	\$ 539,500	\$ 30,000	待彌補虧損	之兌換差額	國外營運機構	備金	供融	出售	透過其他綜合	損益按公允價值	損益按公允價值	損益按公允價值	損益按公允價值	損益按公允價值	損益按公允價值	損益按公允價值
A3	-	-	-	-	-	-	-	( 614 )	614	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C11	-	-	( 30,000 )	30,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	-	-	-	( 62,300 )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 62,300 )
D3	-	-	-	-	-	-	( 247 )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 247 )
D5	-	-	-	( 62,300 )	-	-	( 247 )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 62,547 )
Z1	53,950	539,500	\$ 539,500	\$ 95,472	\$ 3,218	\$ 4,036	\$ 614	\$ 921	\$ 387,452	\$ 447,860	\$ 447,860	\$ 447,860	\$ 447,860	\$ 447,860	\$ 447,860	\$ 447,860	\$ 447,860	\$ 447,860
A1	53,950	539,500	\$ 539,500	\$ 157,005	\$ 4,036	\$ 4,036	\$ 921	\$ 921	\$ 387,452	\$ 387,452	\$ 387,452	\$ 387,452	\$ 387,452	\$ 387,452	\$ 387,452	\$ 387,452	\$ 387,452	\$ 387,452
D1	-	-	-	( 50,608 )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 50,608 )
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 1,049 )
D5	-	-	-	( 50,608 )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 50,936 )
O1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,400
Z1	53,950	539,500	\$ 539,500	\$ 207,613	\$ 4,757	\$ 4,757	\$ 921	\$ 921	\$ 19,351	\$ 337,565	\$ 337,565	\$ 337,565	\$ 337,565	\$ 337,565	\$ 337,565	\$ 337,565	\$ 337,565	\$ 337,565

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信會計師事務所民國 108 年 8 月 12 日核閱報告)



董事長：林柄達



經理人：林柄達



會計主管：徐惠娟



鎧鉅科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損失	(\$ 49,498)	(\$ 59,248)
A20010	收益費損項目		
A20300	預期信用減損損失	6,316	6,734
A20100	折舊費用	22,167	19,103
A20900	財務成本	8,195	6,403
A22300	採用權益法之關聯企業及合資損 益之份額	( 45)	( 58)
A21200	利息收入	( 49)	( 60)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	14,737	49,731
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	( 4,161)	202
A31150	應收帳款	( 10,500)	( 124)
A31180	其他應收款	376	( 931)
A31200	存 貨	17,542	( 11,203)
A31230	預付款項	( 4,627)	( 856)
A31240	其他流動資產	( 864)	( 286)
A32125	合約負債	( 582)	( 299)
A32130	應付票據	6,227	( 201)
A32150	應付帳款	( 128)	( 10,398)
A32180	其他應付款項	( 2,129)	( 1,911)
A32210	遞延收入	300	-
A32230	其他流動負債	7	12
A32990	未實現外幣兌換(利益)損失	( 67)	736
A33000	營運產生之現金	3,217	( 2,654)
A33300	支付之利息	( 8,461)	( 6,411)
A33500	支付之所得稅	( 2)	( 3)
AAAA	營業活動之淨現金流出	( 5,246)	( 9,068)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 60,824)	(\$ 86,308)
B03800	存出保證金減少	38	605
B06800	其他非流動資產增加(減少)	331	( 3,289)
B07100	預付設備款增加	( 3,757)	( 2,219)
B07500	收取之利息	49	60
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 64,163)	( 91,151)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	10,977	3,463
C01600	舉借長期借款	574,000	82,208
C01700	償還長期借款	( 535,381)	( 5,209)
C03100	存入保證金返還	-	( 91)
C03800	其他應付款—關係人增加	32	18
C05800	非控制權益變動	20,400	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入	70,028	80,389
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	( 512)	( 219)
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	107	( 20,049)
E00100	期初現金及約當現金餘額	55,479	52,786
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 55,586	\$ 32,737

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國108年8月12日核閱報告)

董事長：林柄達



經理人：林柄達



會計主管：徐惠娟



## 鎧鉅科技股份有限公司及子公司

### 合併財務報表附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

#### 一、公司沿革

鎧鉅科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 89 年 10 月設立於新北市之股份有限公司，所營業務主要為機械刀具、植牙刀具、複合式棒料、PCB 鑽頭、銑刀之研發、生產及銷售。

本公司股票自 96 年 5 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

#### 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 108 年 8 月 12 日經董事會通過。

#### 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司控制之個體(以下稱「合併公司」)會計政策之重大變動：

##### 1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

##### 租賃定義

合併公司選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂(或變動)之合約依 IFRS 16 評估是否係屬(或包含)租賃，先前已依 IAS 17

及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約不予重新評估並依 IFRS 16 之過渡規定處理。

#### 合併公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用，為取得中國土地使用權預付之租賃給付係認列於預付租賃款。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

合併公司選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

先前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量係以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產係以該日之租賃負債金額（並調整先前已認列之預付或應付租賃給付金額）衡量。所認列之使用權資產均適用 IAS 36 評估減損。

合併公司亦適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃依短期租賃處理。
- (3) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
- (4) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定使用後見之明。

對於先前依 IAS 17 分類為融資租賃之租賃，係以 107 年 12 月 31 日租賃資產及租賃負債之帳面金額作為使用權資產及租賃負債於 108 年 1 月 1 日之帳面金額。

首次適用 IFRS 16 對 108 年 1 月 1 日各資產、負債及權益項目並無重大影響

## 2. IFRIC 23 「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

### (二) 109 年適用之金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 1）
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 2：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

### (三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註 1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17 「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利資產外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

##### (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十、附表四及附表五。

#### (四) 其他重大會計政策

除租賃相關會計政策及下列說明外，請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

##### 1. 租賃

###### 108 年

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

惟合併公司對於承租資產並由出租人提供相關服務之合約，選擇將租賃與非租賃組成部分整體適用租賃會計處理。

###### 合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付減除收取之租賃誘因、原始直接成本及復原標的資產之估計成本）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於合併資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（包含固定給付、實質固定給付）之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間之評估或用於決定租賃給付之指數或費率變動導致未來租賃給付有變動，合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

### 107年

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

#### 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

#### 2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

#### 3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。



管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

六、現金及約當現金

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 977	\$ 814	\$ 899
銀行支票及活期存款	<u>54,609</u>	<u>54,665</u>	<u>31,838</u>
	<u>\$ 55,586</u>	<u>\$ 55,479</u>	<u>\$ 32,737</u>

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
未上市(櫃)股票			
陽信銀行股份有限			
公司普通股	<u>\$ 5,421</u>	<u>\$ 5,421</u>	<u>\$ 5,114</u>

合併公司依中長期策略目的投資陽信商業銀行股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 14,407	\$ 10,246	\$ 15,837
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 14,407</u>	<u>\$ 10,246</u>	<u>\$ 15,837</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 78,563	\$ 75,979	\$ 78,823
減：備抵損失	<u>(6,629)</u>	<u>(8,296)</u>	<u>(9,084)</u>
	<u>\$ 71,934</u>	<u>\$ 67,683</u>	<u>\$ 69,739</u>

(接次頁)

(承前頁)

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>催收款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 66,387	\$ 58,257	\$ 58,826
減：備抵損失	( <u>66,387</u> )	( <u>58,257</u> )	( <u>58,826</u> )
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
其    他	<u>\$ 89</u>	<u>\$ 465</u>	<u>\$ 2,625</u>

#### 應收票據、應收帳款及催收款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 180 天，應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 365 天，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司考量過去經驗未有發生減損之情事，故訂定應收票據之預期信用減損損失率為 0%。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據、應收帳款及催收款之備抵損失如下：

108年6月30日

	未逾期	逾期1~90天	逾期91~180天	逾期181~365天	逾期超過365天	合計
預期信用損失率	0%~51%	4.78%~51.34%	63.3%~68.99%	70.57%~100%	100%	-
總帳面金額	\$ 78,629	\$ 7,068	\$ 6,336	\$ 937	\$ 66,387	\$ 159,357
備抵損失(存續期間預期信用損失)	( <u>323</u> )	( <u>1,307</u> )	( <u>4,181</u> )	( <u>818</u> )	( <u>66,387</u> )	( <u>73,016</u> )
攤銷後成本	<u>\$ 78,306</u>	<u>\$ 5,761</u>	<u>\$ 2,155</u>	<u>\$ 119</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 86,341</u>

107年12月31日

	未逾期	逾期1~90天	逾期91~180天	逾期181~365天	逾期超過365天	合計
預期信用損失率	0%~0.35%	3.5%~33%	44%~51%	51%~100%	100%	-
總帳面金額	\$ 71,535	\$ 5,953	\$ 676	\$ 8,061	\$ 58,257	\$ 144,482
備抵損失(存續期間預期信用損失)	( <u>212</u> )	( <u>288</u> )	( <u>324</u> )	( <u>7,472</u> )	( <u>58,257</u> )	( <u>66,553</u> )
攤銷後成本	<u>\$ 71,323</u>	<u>\$ 5,665</u>	<u>\$ 352</u>	<u>\$ 589</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 77,929</u>

107年6月30日

	未逾期	逾期1~90天	逾期91~180天	逾期181~365天	逾期超過365天	合計
預期信用損失率	0%~1.35%	5%~27%	37%~72%	79%	100%	-
總帳面金額	\$ 77,996	\$ 5,451	\$ 3,352	\$ 7,861	\$ 58,826	\$ 153,486
備抵損失(存續期間預期信用損失)	( <u>813</u> )	( <u>535</u> )	( <u>1,564</u> )	( <u>6,172</u> )	( <u>58,826</u> )	( <u>67,910</u> )
攤銷後成本	<u>\$ 77,183</u>	<u>\$ 4,916</u>	<u>\$ 1,788</u>	<u>\$ 1,689</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 85,576</u>

應收票據、應收帳款及催收款備抵損失之變動資訊如下：

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 66,553	\$ 61,092
加：本期提列減損損失	6,316	6,734
外幣換算差額	147	84
期末餘額	<u>\$ 73,016</u>	<u>\$ 67,910</u>

九、存貨

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
製成品	\$ 157,835	\$ 190,461	\$ 222,271
在製品	13,381	15,353	29,820
原物料	23,002	21,788	27,131
商品	15,927	14,998	14,743
	<u>\$ 210,145</u>	<u>\$ 242,600</u>	<u>\$ 293,965</u>

108年及107年1月1日至6月30日與存貨有關之銷貨成本分別為111,201仟元及151,203仟元。銷貨成本包括存貨跌價損失14,737仟元及49,731仟元。

#### 十、子 公 司

##### 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日
鎧鉅科技股份有限公司	Topgreen Trading Co., Ltd.	從事控股業務	100%	100%	100%
鎧鉅科技股份有限公司	鉅鉅精測股份有限公司	生產製造手機板測試治具、軟板測試治具、軟硬結合板測試治具及半導體測試治具	60%	-	-
Topgreen Trading Co., Ltd.	Topgreen Investment Co., Ltd.	從事控股業務	100%	100%	100%
Topgreen Investment Co., Ltd.	昆山鎧鉅貿易有限公司	各類印刷電路板的鑽頭、銑刀及機械刀具的商業批發及進出口業務	100%	100%	100%

#### 十一、採用權益法之投資

##### 投資關聯企業

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
具重大性之關聯企業 AUTO-RESHARPING TECHNOLOGY CO., LTD.	\$ 11,692	\$ 10,920	\$ 10,254

具重大性之關聯企業如下：

公 司 名 稱	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	108年6月30日	107年12月31日	108年6月30日
AUTO-RESHARPING TECHNOLOGY CO., LTD.	25%	25%	25%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五「被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊」附表。

108年及107年6月30日採用權益法之投資餘額中分別計新台幣11,692仟元及10,254仟元；暨108年及107年1月1日至6月30日採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額分別為利益45仟元及58仟元，係依據被投資關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

## 十二、不動產、廠房及設備

自 用	108年6月30日
	<u>\$ 641,266</u>

### (一) 自用－108年

	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	其 他 設 備	合 計
<u>成 本</u>					
108年1月1日餘額	\$ 207,245	\$ 216,232	\$ 838,111	\$ 86,019	\$ 1,347,607
增 添	-	15,985	42,251	4,337	62,573
淨兌換差額	-	-	-	1	1
108年6月30日餘額	<u>\$ 207,245</u>	<u>\$ 232,217</u>	<u>\$ 880,362</u>	<u>\$ 90,357</u>	<u>\$ 1,410,181</u>
<u>累計折舊</u>					
108年1月1日餘額	\$ -	\$ 686	\$ 684,093	\$ 61,968	\$ 746,747
折舊費用	-	2,068	17,392	2,707	22,167
淨兌換差額	-	-	-	1	1
108年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,754</u>	<u>\$ 701,485</u>	<u>\$ 64,676</u>	<u>\$ 768,915</u>
108年6月30日淨額	<u>\$ 207,245</u>	<u>\$ 229,463</u>	<u>\$ 178,877</u>	<u>\$ 25,681</u>	<u>\$ 641,266</u>
107年12月31日及108年1月1日淨額	<u>\$ 207,245</u>	<u>\$ 215,546</u>	<u>\$ 154,018</u>	<u>\$ 24,051</u>	<u>\$ 600,860</u>

於108年1月1日至6月30日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建 築 物	
廠房主建物	50年
機 器 設 備	15至18年
其 他 設 備	5至16年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

(二) 107 年

	自有土地	建築物	機器設備	其他設備	建造中之 不動產	合計
成本						
107年1月1日餘額	\$ 207,245	\$ -	\$ 839,571	\$ 87,819	\$ 92,712	\$1,227,347
增添	-	-	100	-	86,208	86,308
淨兌換差額	-	-	-	1	-	1
107年6月30日餘額	<u>\$ 207,245</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 839,671</u>	<u>\$ 87,820</u>	<u>\$ 178,920</u>	<u>\$1,313,656</u>
累計折舊						
107年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ 651,375	\$ 67,621	\$ -	\$ 718,996
折舊費用	-	-	17,230	1,873	-	19,103
淨兌換差額	-	-	-	1	-	1
107年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 668,605</u>	<u>\$ 69,495</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 738,100</u>
107年12月31日淨額及108年1月1日淨額	<u>\$ 207,245</u>	<u>\$ 215,546</u>	<u>\$ 154,018</u>	<u>\$ 24,051</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 600,860</u>
107年6月30日淨額	<u>\$ 207,245</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 171,066</u>	<u>\$ 18,325</u>	<u>\$ 178,920</u>	<u>\$ 575,556</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

機器設備	15至18年
其他設備	5至16年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十三、租賃協議

其他租賃資訊

108 年

	108年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 2,181</u>
租賃之現金（流出）總額	<u>(\$ 2,181)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之廠房及員工宿舍之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

107 年

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年6月30日
不超過1年	<u>\$ 1,174</u>	<u>\$ 813</u>

十四、其他資產

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>流動</u>			
預付款	\$ 9,427	\$ 4,800	\$ 7,187
其他	<u>1,376</u>	<u>512</u>	<u>1,307</u>
	<u>\$ 10,803</u>	<u>\$ 5,312</u>	<u>\$ 8,494</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 4,757	\$ 1,000	\$ -
存出保證金	3,392	3,428	5,550
催收款(附註八)	66,387	58,257	58,826
備抵呆帳—催收款(附註八)	( 66,387)	( 58,257)	( 58,826)
預付退休金(附註十八)	1,557	1,557	2,452
低值易耗品	14,110	14,399	15,510
其他	-	44	2,219
	<u>\$ 23,816</u>	<u>\$ 20,428</u>	<u>\$ 25,731</u>

十五、借 款

(一) 短期借款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 30,820</u>	<u>\$ 19,843</u>	<u>\$ 33,916</u>

銀行週轉性借款之利率於 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 2.48%~4.45%、2.48%~4.68%及 2.48%~4.24%。

(二) 長期借款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>擔保借款(附註二七)</u>			
銀行借款	\$ 493,000	\$ 532,341	\$ 433,844
其他借款	<u>32,992</u>	<u>-</u>	<u>41,215</u>
小 計	<u>525,992</u>	<u>532,341</u>	<u>475,059</u>
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	44,968	-	-
減：列為 1 年內到期部分	( 12,519)	( 493,559)	( 341,279)
長期借款	<u>\$ 558,441</u>	<u>\$ 38,782</u>	<u>\$ 133,780</u>

### 108年6月30日

	借 款 期 間	授 信 額 度	借 款 餘 額	利 率	償 還 辦 法
擔保借款(土地及建物擔保)－陽信銀行(一)	108.2.26~ 115.2.26	\$ 170,000	\$ 170,000	2.5%	寬限期2年，前24個月按月付息，第25~83期每期固定償還本金新台幣500仟元，剩餘本金新台幣140,500仟元於第84期一次清償。
擔保借款(土地及建物擔保)－陽信銀行(二)	108.2.26~ 115.2.26	323,000	323,000	2.5%	寬限期2年，前24個月按月付息，第25~83期每期固定償還本金新台幣1,000仟元，剩餘本金新台幣264,000仟元於第84期一次清償。
信用借款－陽信銀行(三)	108.2.26~ 115.2.26	47,000	44,968	2.85%	按月平均攤還本息
擔保借款(機器設備擔保)－陽信租賃	108.3.30~ 111.3.30	<u>34,000</u>	<u>32,992</u>	5.71%	開列分期票，每月30日付款。
		574,000	570,960		
減：1年內到期部分		-	( 12,519)		
		<u>\$ 574,000</u>	<u>\$ 558,441</u>		

### 107年12月31日

	借 款 期 間	授 信 額 度	借 款 餘 額	利 率	償 還 辦 法
擔保借款(土地擔保)－陽信銀行(一)	107.6.29~ 108.6.29(註1)	\$ 327,000	\$ 327,000	2.84%	按月付息，到期一次還本。
擔保借款(土地擔保)－陽信銀行(二)	106.07.14~ 108.01.14	125,000	125,000	3%	按月付息，到期一次還本。
擔保借款(機器設備擔保)－陽信租賃	105.12.30~ 108.12.30	50,000	35,826	6.25%	自106年1月為第1期，每月支付本息，共36期。
擔保借款(土地擔保)－陽信銀行(三)	107.10.16~ 114.10.16	22,500	22,015	2.84%	依年金法按月平均攤還本息。
擔保借款(土地擔保)－陽信銀行(四)	107.12.28~ 114.10.16	<u>22,500</u>	<u>22,500</u>	2.84%	依年金法按月平均攤還本息。
		547,000	532,341		
減：1年內到期部分		-	( 493,559)		
		<u>\$ 547,000</u>	<u>\$ 38,782</u>		

### 107年6月30日

	借 款 期 間	授 信 額 度	借 款 餘 額	利 率	償 還 辦 法
擔保借款(土地擔保)－陽信銀行(一)	107.6.29~ 108.6.29	\$ 327,000	\$ 327,000	2.84%	按月付息，到期一次還本。
擔保借款(土地擔保)－陽信銀行(二)	106.7.14~ 108.1.14	125,000	106,844	3%	按月付息，到期一次還本。
擔保借款(機器設備擔保)－陽信租賃	105.12.30~ 108.12.30	<u>50,000</u>	<u>41,215</u>	6.25%	自106年1月為第1期，每月支付本息，共36期。
		502,000	475,059		
減：1年內到期部分		-	( 341,279)		
		<u>\$ 502,000</u>	<u>\$ 133,780</u>		

合併公司為上述長期借款提供抵押擔保及質抵押資訊，請參閱

附註二七。

#### 十六、應付票據及應付帳款

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。



十七、其他負債

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 5,621	\$ 6,518	\$ 6,285
應付水電費	671	621	1,148
應付保險費	963	968	994
應付加工費	194	641	5,129
應付包裝費	1,371	1,372	1,274
應付修繕費	1,460	488	487
應付勞務費	1,080	1,069	1,042
應付設備及工程款	11,773	10,024	-
其 他	4,630	6,708	3,239
	<u>\$ 27,763</u>	<u>\$ 28,409</u>	<u>\$ 19,598</u>
遞延收入			
政府補助	\$ 300	\$ -	\$ -
其 他			
暫收及代收款	\$ 180	\$ 173	\$ 183
<u>非 流 動</u>			
其他應付款－關係人	\$ 11,167	\$ 11,135	\$ 11,214
存入保證金	219	219	284
	<u>\$ 11,386</u>	<u>\$ 11,354</u>	<u>\$ 11,498</u>

十八、退職後福利計畫

108年及107年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以107年及106年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額皆為0仟元。

十九、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
額定股數(仟股)	<u>70,000</u>	<u>70,000</u>	<u>70,000</u>
額定股本	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 700,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>53,950</u>	<u>53,950</u>	<u>53,950</u>
已發行股本	<u>\$ 539,500</u>	<u>\$ 539,500</u>	<u>\$ 539,500</u>

## (二) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列；其餘額再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累計未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分配或保留之。本公司章程之規定員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一之(七)員工酬勞及董監事酬勞。

另依據本公司章程規定，本公司股利政策係評估公司未來之資金預算，規劃未來之資金需求、財務結構及盈餘等情形，以求永續經營與穩定成長，股利分配考量未來營運規模及對現金流量之需求，得以股票股利或現金股利方式為之，其中現金股利發放之比例以不低於股利總額 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 108 年 6 月 28 日及 107 年 6 月 20 日舉行股東常會，分別決議通過 107 及 106 年度虧損撥補案如下：

	虧 損 撥 補 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	107年度	106年度	107年度	106年度
資本公積	\$ -	(\$ 30,000)	\$ -	\$ -

## (三) 其他權益項目

### 1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 4,036	\$ 3,465
當期產生		
國外營運機構之換算 差額	901	( 247)
相關所得稅	( 180)	-
期末餘額	<u>\$ 4,757</u>	<u>\$ 3,218</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>\$ 921</u>	<u>\$ 614</u>
期末餘額	<u>\$ 921</u>	<u>\$ 614</u>

3. 非控制權益

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -	\$ -
取得子公司所增加之非控制權益	20,400	-
本期淨損	( <u>1,049</u> )	-
期末餘額	<u>\$ 19,351</u>	<u>\$ -</u>

二十、收 入

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
客戶合約收入		
商品銷售收入	<u>\$ 99,284</u>	<u>\$127,282</u>

(一) 客戶合約之說明

商品銷售價格係以合約約定固定價格銷售。

(二) 合約餘額

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日	107年1月1日
應收票據及應收帳款(附註八)	<u>\$ 86,341</u>	<u>\$ 77,929</u>	<u>\$ 85,576</u>	<u>\$ 93,539</u>
合約負債	<u>\$ 312</u>	<u>\$ 894</u>	<u>\$ 1,337</u>	<u>\$ -</u>

(三) 客戶合約收入之細分

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
台 灣	\$ 65,260	\$ 56,137
亞 洲	33,824	70,963
非 洲	-	31
美 洲	200	151
	<u>\$ 99,284</u>	<u>\$ 127,282</u>

## 二一、本期淨損

本期淨損係包含以下項目：

### (一) 其他收入

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 49	\$ 60
其他	84	133
	<u>\$ 133</u>	<u>\$ 193</u>

### (二) 其他利益及損失

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換損益	\$ 1,114	\$ 1,230
其他	( 7)	( 1,272)
	<u>\$ 1,107</u>	<u>(\$ 42)</u>

### (三) 財務成本

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 8,195</u>	<u>\$ 6,403</u>

利息資本化相關資訊如下：

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	\$ -	\$ 807
利息資本化利率	-	3%

### (四) 減損損失

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
存貨(包含於營業成本)	<u>\$ 14,737</u>	<u>\$ 49,731</u>

(五) 折 舊

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 19,577	\$ 17,771
營業費用	<u>2,590</u>	<u>1,332</u>
	<u>\$ 22,167</u>	<u>\$ 19,103</u>

(六) 員工福利費用

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 24,512	\$ 25,184
退職後福利		
確定提撥計畫	<u>913</u>	<u>1,010</u>
	25,425	26,194
其他員工福利	<u>1,180</u>	<u>1,227</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 26,605</u>	<u>\$ 27,421</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 17,727	\$ 20,538
營業費用	<u>8,878</u>	<u>6,883</u>
	<u>\$ 26,605</u>	<u>\$ 27,421</u>

(七) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司章程規定係按當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 5%~15%及不高於 3%提撥員工酬勞及董監事酬勞。

108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為營運虧損，故不擬估列員工酬勞及董監事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

107 及 106 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 107 及 106 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司 108 及 107 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 1,467	\$ 3,847
外幣兌換損失總額	( 353)	( 2,617)
淨損益	<u>\$ 1,114</u>	<u>\$ 1,230</u>

二二、繼續經營單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
遞延所得稅		
本期產生者	\$ 2,159	\$ 8,252
稅率變動	-	( 5,200)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 2,159</u>	<u>\$ 3,052</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅損失已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
<u>遞延所得稅</u>		
當期產生		
— 國外營運機構換算	<u>\$ 180</u>	<u>\$ -</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報截至 105 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

### 二三、每股虧損

	單位：每股元	
	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
基本每股虧損	<u>(\$ 0.94)</u>	<u>(\$ 1.15)</u>
稀釋每股虧損	<u>(\$ 0.94)</u>	<u>(\$ 1.15)</u>

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

#### 本期淨損

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之淨損	<u>(\$ 50,608)</u>	<u>(\$ 62,300)</u>
用以計算稀釋每股虧損之淨損	<u>(\$ 50,608)</u>	<u>(\$ 62,300)</u>

#### 股數

	單位：仟股	
	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之普通 股加權平均股數	<u>53,950</u>	<u>53,950</u>
用以計算稀釋每股虧損之普通 股加權平均股數	<u>53,950</u>	<u>53,950</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

### 二四、現金流量資訊

#### 非現金交易

合併公司於108年1月1日至6月30日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

合併公司於108年1月1日至6月30日取得公允價值合計62,573仟元之不動產、廠房及設備，應付設備及工程款增加1,749仟元，取得不動產、廠房及設備支付現金數共計60,824仟元（參閱附註十二）。

## 二五、金融工具

### (一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近於公允價值。

### (二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

#### 1. 公允價值層級

108年6月30日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市(櫃) 股票	\$ _____	\$ _____	\$ 5,421	\$ 5,421

107年12月31日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市(櫃) 股票	\$ _____	\$ _____	\$ 5,421	\$ 5,421

107年6月30日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市(櫃) 股票	\$ _____	\$ _____	\$ 5,114	\$ 5,114

108年及107年1月1日至6月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。



2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

<u>金 融 資 產</u>	<u>透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產 權益工具</u>
期初餘額	\$ 5,421
期末餘額	<u>\$ 5,421</u>

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

<u>金 融 資 產</u>	<u>透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產 權益工具投資</u>
期初餘額	\$ 5,114
期末餘額	<u>\$ 5,114</u>

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資係採收益法，按現金流量折現之方式，計算預期可因持有此項投資而獲取收益之現值。

(三) 金融工具之種類

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產（註 1）	\$ 145,408	\$ 137,302	\$ 126,488
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	5,421	5,421	5,114
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註 2）	661,780	597,293	567,643

註 1：餘額係包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

#### (四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具之交易。

##### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

##### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用自然避險風險管理，使風險在可容許範圍內。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計算之貨幣性項目），參閱附註二九。

##### 敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅後淨損增加之金額；當新台幣相對於

各相關外幣貶值 1%時，其對稅後淨損之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	美 元 之 影 響
	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 847	\$ 1,010

主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項。

合併公司於本年度對匯率敏感度上升，主係因以美金計價之銷貨與進貨增加導致以美金計價之應收帳款與應付帳款餘額增加之故。

## (2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受到利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
具現金流量利率風險			
—金融資產	\$ 55,586	\$ 55,479	\$ 32,737
—金融負債	542,666	503,210	467,760

## 敏感度分析

利率風險係因市場利率之變動而導致金融工具之公允價值或未來現金流量波動之風險，合併公司之利率風險主要來自於浮動利率借款，若利率增加或減少 0.5%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨損將分別增加或減少 974 仟元及 870 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風

險暴險（不考慮擔保品或其他信用增強工具，且不可撤銷之最大暴險金額）主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係多與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司交易對方均為信用良好之金融機構及公司組織者，且於資產負債表日逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法收回之壞帳風險，因此不預期有重大之信用風險。

合併公司之信用風險集中於合併公司前五大客戶，截至 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，總應收帳款來自前述客戶之比率分別為 80%、69%及 68%。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對公司而言係為一項重要流動性來源。截至 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

#### (1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

108年6月30日

非衍生金融負債	加權平均有 效利率(%)	期限		
		短於1年	1至3年	3年以上
短期借款	2.8%	\$ 31,682	\$ -	\$ -
應付票據	-	8,174	-	-
應付帳款	-	12,677	-	-
其他應付款	-	27,764	11,167	-
長期借款	2.75%	12,863	40,746	533,044
存入保證金	-	219	-	-
		<u>\$ 93,379</u>	<u>\$ 51,913</u>	<u>\$ 533,044</u>

107年12月31日

非衍生金融負債	加權平均有 效利率(%)	期限		
		短於1年	1至3年	3年以上
短期借款	3.15%	\$ 20,467	\$ -	\$ -
應付票據	-	1,947	-	-
應付帳款	-	12,085	-	-
其他應付款	-	19,003	11,135	-
長期借款	3.11%	508,894	19,585	20,403
存入保證金	-	219	-	-
		<u>\$ 562,615</u>	<u>\$ 30,720</u>	<u>\$ 20,403</u>

107年6月30日

非衍生金融負債	加權平均有 效利率(%)	期限		
		短於1年	1至3年	3年以上
短期借款	2.93	\$ 34,909	\$ -	\$ -
應付票據	-	1,160	-	-
應付帳款	-	26,412	-	-
其他應付款	-	19,598	-	-
長期借款	3.22	346,711	143,653	-
存入保證金	-	284	-	-
		<u>\$ 429,074</u>	<u>\$ 143,653</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
無擔保銀行透支額度 (每年重新檢視)			
— 已動用金額	\$ 75,788	\$ 19,843	\$ 33,916
— 未動用金額	<u>8,180</u>	<u>19,157</u>	<u>5,084</u>
	<u>\$ 83,968</u>	<u>\$ 39,000</u>	<u>\$ 39,000</u>

(接次頁)

(承前頁)

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
有擔保銀行借款額度 (雙方同意下得 展期)			
—已動用金額	\$ 525,992	\$ 532,341	\$ 475,059
—未動用金額	-	-	-
	<u>\$ 525,992</u>	<u>\$ 532,341</u>	<u>\$ 475,059</u>

## 二六、關係人交易

合併公司及子公司(係合併公司之關係人)間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

### (一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
林柄達	主要管理階層
蔡兆豐	主要管理階層
耕宇科技有限公司	其他關係人
林宏潔	其他關係人
楊詠淳	其他關係人
蔡文夫	其他關係人
蔡李麗娥	其他關係人
林蔡蓁蓁	其他關係人

### (二) 預付款項

帳列項目	關係人類別	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
預付設備款	耕宇科技有限公司	<u>\$ 1,400</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ -</u>

### (三) 向關係人借款

關係人名稱	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
林柄達	\$ 5,167	\$ 5,135	\$ 5,214
蔡文夫	3,000	3,000	3,000
蔡李麗娥	3,000	3,000	3,000
	<u>\$ 11,167</u>	<u>\$ 11,135</u>	<u>\$ 11,214</u>

合併公司向關係人借款並無約定設算利息。

(四) 背書保證

取得背書保證

關係人名稱	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
林柄達及林蔡蓁蓁			
被保證金額	\$ 527,000	\$ 377,000	\$ 377,000
實際動支金額(帳列擔保銀行借款)	525,992	362,826	368,215
林宏潔及楊詠淳			
被保證金額	527,000	377,000	377,000
實際動支金額(帳列擔保銀行借款)	525,992	362,826	368,215
蔡兆豐			
被保證金額	527,000	377,000	377,000
實際動支金額(帳列擔保銀行借款)	525,992	362,826	368,215

(五) 存出保證金

關係人名稱	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
耕宇科技有限公司	<u>\$ 1,700</u>	<u>\$ 1,700</u>	<u>\$ 2,700</u>

(六) 主要管理階層薪酬

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 1,662</u>	<u>\$ 1,680</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
土地	\$ 207,245	\$ 207,245	\$ 207,245
建築物	229,463	215,546	-
機器設備—淨額	<u>89,644</u>	<u>100,601</u>	<u>111,608</u>
	<u>\$ 526,352</u>	<u>\$ 523,392</u>	<u>\$ 318,853</u>

## 二八、重大或有事項及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

### 重大承諾

(一) 截至 108 年 6 月 30 日止，合併公司因向陽信銀行借款而開立之應付保證票據金額為 13,320 仟元。

(二) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ -	\$ -	\$ 27,278

## 二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣仟元／新台幣仟元

### 108 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	3,531	31.06	(美元：新台幣)	\$	109,683		
人 民 幣		599	4.521	(人民幣：新台幣)		2,709		
						<u>\$ 112,392</u>		
<u>非貨幣性項目</u>								
採權益法之關聯								
企業及合資								
泰 銖		11,502	1.0165	(泰銖：新台幣)	\$	<u>11,692</u>		
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		121	31.06	(美元：新台幣)	\$	3,758		
人 民 幣		72	4.521	(人民幣：新台幣)		327		
美 元		2,504	6.87	(美元：人民幣)		77,768		
						<u>\$ 81,853</u>		



107年12月31日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 3,821	30.715 (美元：新台幣)		\$ 117,353
人 民 幣	468	4.472 (人民幣：新台幣)		<u>2,095</u>
				<u>\$ 119,448</u>
<u>非貨幣性項目</u>				
採權益法之關聯 企業及合資				
泰 銖	11,465	0.9532 (泰銖：新台幣)		<u>\$ 10,920</u>
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	219	30.715 (美元：新台幣)		\$ 6,732
人 民 幣	72	4.472 (人民幣：新台幣)		323
美 元	2,720	6.868 (美元：人民幣)		<u>83,537</u>
				<u>\$ 90,592</u>

107年6月30日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 4,375	30.46 (美元：台幣)		<u>\$ 133,263</u>
<u>非貨幣性項目</u>				
採權益法之關聯 企業及合資				
泰 銖	11,101	0.9237 (泰銖：新台幣)		<u>\$ 10,254</u>
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	228	30.46 (美元：台幣)		\$ 6,958
美 元	2,501	6.617 (美元：人民幣)		<u>76,167</u>
				<u>\$ 83,125</u>

合併公司於108年及107年1月1日至6月30日外幣已實現及未實現淨兌換損益分別為利益1,114仟元及利益1,230仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

### 三十、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表三)
11. 被投資公司資訊。(附表四)

#### (三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表五)
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

### 三一、部門資訊

#### 產業別資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本合併公司係以單一營運部門進行組織管理及分配資源，且所營事業集中於手工具、鎢鋼刀具製造及銷售之單一產業，另本合併公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之應報導之部門收入與營運結果可參照 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表。

錕鉅科技股份有限公司及子公司  
資金貸與他人

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：美元／新台幣千元

編號 (註1)	貸出資 公司	貸與對 象	往來項 目	是否為 關係人	本 最高 餘額	期 末 餘 額	實 際 支 出 金 額	利 率 區 間 %	資 金 貸 與 性 質 (註2)	業 務 往 來 金 (註3)	有 短 期 融 通 資 金 必 要 之 因 原	提 呆 帳 金 額	抵 備 金 額	擔 保 名 稱	品 值	對 個 別 對 象 資 金 貸 與 總 額 (註4)	與 資 金 限 額 (註4)
0	錕鉅科技股份 有限公司	昆山錕鉅貿易 有限公司	其他應收款	Y	\$ 82,627 (USD 2,560)	\$ 82,867 (USD 2,560)	\$ 77,171 (USD 2,495)	-	業務往來	\$ 1,834	-	\$	-	-	-	\$ 1,834	\$ 135,026

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：(1) 有業務往來者。

(2) 有短期融通資金必要者。

註 3：業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註 4：依合併公司資金貸與他人作業程序規定限額計算如下：

個別對象資金貸與限額：最近一年度業務往來（銷貨）金額。

資金貸與總限額：合併公司淨值 40%：337,565×40%=135,026

註 5：貸與對象昆山錕鉅貿易有限公司之資金貸與餘額超限，已訂定改善計劃並送各監察人。

鎧鉅科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 108 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元／股數仟股

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期股	帳數		持股比例	公允價值		備註
					帳數	面金額		公允價值	公允價值	
鎧鉅科技股份有限公司	國內非上市(櫃)股票 陽信商業銀行股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動		542	\$ 5,421	-	\$ 5,421		

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表四。

鎧鉅科技股份有限公司及子公司  
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來 金額	來 易 條件	情形 佔合併總資產之比率 (註 3)	形
				交 科	目 金				
0	鎧鉅科技股份有限公司	昆山鎧鉅貿易有限公司	(1)	其他應收款	\$ 77,171	資金貸與	7%		

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

錕鉅科技股份有限公司及子公司  
 被投資公司名稱、所在地區……等相關資訊  
 民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	區	主要營業項目	原本期	始投	資	金	額	期	末	未	比	%	持	有	被	投	公	本	期	認	列	之	備	註
					\$	6,915	\$	6,915	6,915	219,000	100	其他負債	(	65,198)	831)	(	831)	831)	831)	831)	831)	831)	831)	831)	831)	註1
錕鉅科技股份有限公司	Topgreen Trading Co., Ltd.	Offshore Chambers, P.O.Box217, Apia Samoa		從事控股票務	\$	4,859	\$	4,859	4,859	50,000	25	Resharping drill bit service	(	11,692	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	—	
	AUTO - RESHARPING TECHNOLOGY CO., LTD.	559/20 Moo 7 Bangplee - Kingkeaw Rd., T. Bangpleeyai A. Bangplee, Samutparkarn 10540		生產製造手機板測試治具、軟板測試治具及半導體測試治具	\$	30,594	\$	30,594	-	7,648,500	60	生產製造手機板測試治具、軟板測試治具及半導體測試治具	(	29,021	2,622)	(	2,622)	(	2,622)	(	2,622)	(	1,573)	1,573)	1,573)	註1
錕鉅精測股份有限公司	錕鉅精測股份有限公司	新北市三峡區介壽路1段412巷19號4樓		從事控股票務	\$	6,714	\$	6,714	6,714	212,000	100	從事控股票務	(	65,147)	830)	(	830)	(	830)	(	830)	(	830)	830)	830)	註1
Topgreen Trading Co., Ltd.	Topgreen Investment Co., Ltd.	Portcullis TrustNet Chambers P.O.Box 1225 Apia, Samoa		從事控股票務	\$	6,714	\$	6,714	6,714	212,000	100	從事控股票務	(	65,147)	830)	(	830)	(	830)	(	830)	(	830)	830)	830)	註1

註 1：係按 107 年度經會計師核閱之財務報表計算。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

鎧鉅科技股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：美金元／新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期末自 本國匯出 金額	本國匯出 或收回 金額	本國自 累積 投資金額	本國自 累積 投資金額	被投資 公司 本期 損益	合併公司 直接或 間接 持股比例	本期 認列 投資 損益 (註 2)	本期 帳 面 投 價 值	截至 本 報 告 日 之 投 資 收 益
昆山鎧鉅貿易有限公司	從事各類印刷電路板 的鑽頭、銼刀及機 械刀具的商業批發 及進出口業務	\$ 6,631 (USD 210,000)	(2)	\$ 6,631 (USD 210,000)	\$ -	\$ 6,631 (USD 210,000)	\$ 6,631 (USD 210,000)	(\$ 830)	100	(\$ 830) (2)B	65,203	-

本 期 末 陸 地 計 累 計 自 台 灣 匯 出 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 資 審 查 會 核 准 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 資 審 查 會 規 定 額
\$ 6,631 (USD 210,000)	\$ 6,631 (USD 210,000)	\$ 214,150

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過 Topgreen Investment Co., Ltd. 投資設立公司再投資大陸公司。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
  - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱簽證之財務報表。
  - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。
  - C. 其他。

註 3：本表相關數字應以新臺幣列示。

註 4：與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。(無)
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。(無)
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。(無)
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。(無)
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。(附表一)
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。(無)